

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地		
武蔵野調理師専門学校	昭和51年10月1日	福島 正八	〒171-0022 東京都豊島区南池袋3-12-5 (電話) 03-3982-6116		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地		
学校法人後藤学園	昭和26年9月22日	後藤 人基	〒171-0022 東京都豊島区南池袋3-12-5 (電話) 03-3982-6152		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士	
衛生	調理専門課程	高度調理経営科	平成8年12月4日 文部省 告知第200号	—	
学科の目的	食を取り巻く環境が多様化する外食産業界において、将来の経営者、指導者となるべき幅広い知識と技術をそなえた社会に貢献できる調理師を要請することを目的とする。				
認定年月日	平成26年3月31日				
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験
2年	1890	955時間	120時間	815時間	0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数
400人	301人	2人	35人	34人	69人
学期制度	■前期:4月7日～9月17日 ■後期:9月21日～3月18日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席状況・試験・提出物・受講態度等に基づき評価60点を教科履修と認定。100～80点をA、79～70点をB、69～60点をC、59点以下をD	
長期休み	■学年始:4月1日～4月6日 ■夏季:7月22日～8月30日 ■冬季:12月25日～1月10日 ■学年末:3月11日～3月31日	卒業・進級条件		学則に定める規定科目の単位を履修し、学期末試験若しくは課題の成績が合格点以上で、学納金が全て納金されている事。	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者との連携の下、電話連絡・呼び出し指導、家庭訪問他。	課外活動		■課外活動の種類 野球部・サッカー部(2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、活動なし) ■サークル活動: 有	
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) ホテル・各種専門店・カフェ・会館・ブライダル・給食施設 ■就職指導内容 面接指導、履歴書等各種書類作成指導、セミナーの開催、各種種勉強会、内定者指導の実施 ■卒業業者数 141 人 ■就職希望者数 131 人 ■就職者数 128 人 ■就職率 98 % ■卒業業者に占める就職者の割合 91 % ■その他 ・進学者数: 1人 (令和3年度卒業生に関する 令和4年5月1日時点の情報)		■主な学修成果(資格・検定等)※3 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)		
中途退学の現状	■中途退学者 21名 令和3年4月1日時点において、在学者301名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者280名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 目的意識の欠如、身体的理由、進路変更、経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による個別相談の他、カウンセラーによるカウンセリング、及び教職員研修会の実施。学費の分割納入及び学資ローンの企業との連携		■中退率 7%		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・後藤学園同窓生推薦制度(本学園の卒業生の子・兄弟・孫等が本校に入学する際に入学金の一部を免除する制度) ・武蔵野学費サポート制度(総合型選抜・指定校推薦・高等学校推薦のいずれかの方法で出願、学校長の推薦書の提出(別紙)及び体験イベントへの参加にて学納金の一部を免除する制度 ※減免制度受付期間あり) ・リスタート支援制度(社会人や大学、短大、他の専門学校を卒業、若しくは在学中で調理分野でのキャリアチェンジを考へる方が本校に入学する際に入学金の一部を免除する制度※キャリア入学での出願が必要)				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 文部科学省の職業実践専門課程の調理師養成分野における質保証・向上を推進するための第三者評価システムの構築と評価モデル開発				
当該学科のホームページURL	https://www.musashino-chouri.ac.jp				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業業者に占める就職者の割合」とは、全卒業業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他通常の収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(「就職した者が就職先が不明の者は就職者として扱」)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
食を取り巻く環境が多様化する現在、市場規模30兆円と言われる外食産業に就労する、食のプロである調理師を養成する本学に於いては、調理師法の目的に基づく、法定科目(調理、栄養及び衛生)以外にも様々な知識と技術の習得が必要とされます。本学科では職員採用に於いて積極的に業界経験者を採用する事とし、関係業界との繋がりを密にした教育の実施を行っております。また、就職先である外食産業界の各企業の要請を授業に反映すべく、関係企業・団体等の協力連携の下に教育課程編成委員会を組織し、カリキュラム編成にその意見を積極的に取り入れております。具体的な授業内容として、業態(ホテル・会館・レストラン・専門店・各種給食施設等)別及び職種(西洋料理・日本料理・中国料理・製菓・製パン・集団調理等)別にその特性と専門性を考慮し、学内に於いては教育課程編成委員会の推薦により、業界を代表する講師を招聘し、特別講義・実習を開講することにより業界知識と技術の習得を行っております。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報・意見を十分に活かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努め、(調理師養成施設としての)法定科目及び法定外科目の授業内容・授業手法の改善・新規科目の開設等を協議し、次年度のカリキュラム及びシラバス等の策定を行った。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿
令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
加賀 和広	藤田観光株式会社 ホテル椿山荘東京	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
福田 順彦	日本エスコフィエ協会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
鈴木 直登	全国日本調理技能士連合会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
李 國超	公益社団法人 日本中国料理協会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
河合 弘	協同組合 全日本洋菓子工業会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
望月完次郎	株式会社帝国ホテル	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
福島 正八	校長 日本エスコフィエ協会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
中村 昌次	本校理事 全国日本調理技能士連合会 副理	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
平田 憲巳	副校長 全日本洋菓子工業会技能局委員・中	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
飯尾 哲司	本校 技術顧問	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
大野 強	本校教務部 部長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回(6月、11月)
(開催日時(実績))
第1回 令和3年6月30日 14:00～16:00
第2回 令和3年11月26日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
食の安全、食と健康、食と環境、食のグローバル化と国際化等々、調理師に求められる知識・技術が多様化している現在に於いて、調理師養成施設の法令カリキュラムのみでは業界のニーズに十分に対応した教育及び人材輩出が出来ていないのが現状である。そこで、本学科では教育課程編成委員会の意見を外食産業界企業からの要請と位置づけ、様々な審議を行う場としている。委員会で頂いた「業界ニーズに応える人材とは技術のみの向上だけではなくホスピタリティ精神に加え時代の動向をキャッチできる人物で、授業として製造から販売・提供までを行える調理実習を導入すべきである」との意見の元、保護者を招いて料理提供を行う『賞味会』の料理内容、サービス内容の向上を目指し、内容検討を経て、料理考案、試作、提供をトータルで学び、学生主体で実践的な実習ができる様になっている。また、多様化するニーズに対応できるよう、技術考査、HRS、食育インストラクター、フードアナリスト、野菜ソムリエ、色彩学、商業簿記などの資格取得へのチャレンジにも注力している。本年度は、依然続くコロナ禍での外食産業界の現状、そこから見える今後の外食産業界で必要とされるスキルや、現状を伺った上でどのような教育ができるか、就職指導に必要とされる事などを伺った。各委員からは、コロナ禍だからこそ、食と環境、食料自給率、食品ロス、ごみの分別などを考えて、食材の無駄を無くし食材を大切にするという意識を持たせる教育や、道具や調理技術に興味を持ってもらえる実習内容ができるというのではないかと意見を頂いた。企業と連携をしてコンクールを開催したり、商品を販売するなど学生のモチベーションを上げられるような取り組みも良いのではないかと意見も頂いた。また、時代と共に進化しているデジタルマーケティング分野におけるの授業なども、時代に合っているのではないかと意見も頂いた。コロナに対しての新たな対策を考えながら、どう向き合うか原点回帰し一つずつ丁寧に解決していくしかないというご意見の元、挨拶から始まる礼儀や社会人基礎力、人間力の向上ができるよう指導に更に注力している。また、就職指導においては誘導的指導を行い、就職先の確保につなげていけるよう今後の課題となるとの意見の一致がありました。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
学内での授業では習得できない、サービス業としての調理業務全般を、実際の外食産業界での校外実習に於ける職業体験及び第一線で活躍する料理長の特別講義・実習を履修することにより、仕事に対する職業意識や使命感を養わせる事を目的とする。また企業側に於いては、後進の育成という立場で生徒を指導することにより現在の生徒が持つ価値観や業界認識等を理解してもらい相互理解を深め業界の人材育成を目的とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 学内では履修できない企業連携科目に関しては、教育課程編成委員会の意向を企業側との事前会議の中でその教育目的等を十分に伝え、了承協力企業に対し正式な授業依頼手続きを行い企業等と連携した職業実践教育を行っております。

(1)《調理実習》
 年間300時間(100回)の調理実習の中で、24時間(8回)の西洋料理、日本料理、中国料理、製菓の職種別の調理実習を特別講義・実習と定義づけ、教育課程編成委員の推薦を受けた業界を代表する料理長による講義(デモンストレーション)・調理実習を受講することにより、業界知識と技術の習得を図り、職業意識の向上と授業理解の向上を目的として実施。以下の手順にて講師選任とする。
 教育課程編成委員会の推薦を受けた企業に対し、講師依頼書による派遣依頼・講師就任承諾書・調理師法施行規則 調理師養成指導要領に示す調理実習担当教員資格を証明する書類提出により授業委託し、専門的な調理実習の開講。

(2)《校外実習》
 150時間5月から6月にかけて、4週間、週5日、1日8時間を基準に教育課程編成委員の推薦を受けた企業(ホテルを中心とした実際の調理現場)で調理業務やサービスを実体験することにより、お客様に料理を提供するという一連の流れや、衛生観念の重要性、コスト管理等の学内の授業では習得しきれない業務経験を積むことにより、仕事に対する職業意識や使命感、責任感を養うことを目的とする。以下の手順で授業委託を実施。
 教育課程編成委員会の推薦を受けた企業に対し、校外実習、実習生受け入れ依頼・実習生受け入れに関する覚書・調理師法施行規則 調理師養成指導要領に示す調理実習担当教員資格を証明する書類提出。受け入れ企業との学校及び生徒事前打ち合わせ。実習期間中の教員現場視察。上記有資格者による評価表及び生徒出勤簿の提出。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
校外研修	日々変化を遂げる外食産業界のニーズに対応できる人材教育を目指し、実際の調理現場で実体験する。	藤田観光株式会社・株式会社三田ホールディングス・株式会社パレスホテル・株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション・株式会社東急ホテルズ
調理実習	第一線で活躍する講師を招き、職業性の意識向上、授業理解の向上を図る。	株式会社東京会館、株式会社目黒雅叙園、株式会社Chen's planning、株式会社ニューオータニ、有限会社ピアッツスズキ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 武蔵野調理師専門学校教員の研修に関する要綱第2条に則り、以下の様な具体的な目的で教員研修を実施している。
 高等教育機関として社会動向を見極め適正な教育指導を行い、また職業養成校として、常に外食産業界の最新の動向が生徒に指導還元できるよう本校では研修項目を3分野に分けて実施しております。
 1、教育指導手法における教員研修
 2、職業実務力(調理技術力)向上の教員研修
 3、就職支援の為の教員研修
 この3分野の研修を計画的に行うことにより、教員力向上に努め生徒個々のキャリアアップに繋げております。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等
 1.研修名「カナダビーフ研修会」(連携企業等:カナダビーフ国際機構・公益社団法人全国食肉学校)
 期間:令和3年10月28日 対象:実習教職員5名参加
 内容:カナダビーフの紹介(飼育環境、輸出・流通、調理、栄養価など)により輸入食材の正しい認識を持つと共に、部位ごとの切り方や焼き方による美味しさの違いを食比べをする事で一層の理解を深める。特に一般では出回る事の少ない希少部位の扱い方を研修することでおいしい調理の方法や献立開発の仕方などの教育指導に役立てる。
 2、研修名「企業の人事部採用担当者による教員対象就職支援研修」(連携企業:プリンスホテル、藤田観光、他8社)
 期間:令和3年5月28日～令和4年2月28日 対象:教務部教務担任、就職担当教員対象
 内容:企業の人事担当者様から現在の企業状態や新入社員に求める条件などを伺うことで企業形態やそこに求められている人物像を把握し、適材適所に生徒を薦めていけるようにする。また卒業生の現在の仕事内容を聞くことで、在校生に将来活躍できる場所がどこなのか、事前に情報を与えておくことで就職後の離職を少しでも減らせるようにする。そして、本校生徒に対する人事担当者様からの評価を頂き就職指導、生徒指導に役立てる。

②指導力の修得・向上のための研修等

1.研修名「メンタルヘルス研修会」(連携企業等:講師:学園契約臨床心理士)
 期間:令和3年10月25日～令和4年3月18日
 ○10/25(月)対象:勤続3年未満の教職員対象
 内容:メンタルヘルスに関する基礎研修。ストレスの理解とその対処について
 ○3/18(金)対象:教務担任、その他の教職員
 内容:合理的配慮 ～どこまでが配慮、どこまでがわがまま～
 2、研修名「メンタルヘルス学習会」(連携企業等:学園契約臨床心理士)
 期間:令和3年7月19日(月) 対象:担任・その他希の教職員
 内容:クラスで話せない子への理解と対応 ～場面緘黙・発達障害～

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

1. 研修名「日本全職業調理士協会主催日本料理研修会」(連携企業等: 公益社団法人 日本全職業調理士協会)

期間: 令和4年5月~12月 対象: 実習部担当教員

内容: (公)日本全職業調理士協会が主催する日本料理研究会に実習担当教員を参加させる事によりそこで行われる日本全職業調理士協会が推薦した料理長の調理講習を受講することにより、調理知識及び調理技術の向上を図ることにより、生徒に対する適切な調理指導を行う事を目的とする。

2. 研修名「企業の人事部採用担当者による教員対象就職支援研修」(連携企業等: 帝国ホテル、プリンスホテル、他 13社)

期間: 令和4年5月~7月 対象: 教務部教務担任、就職担当教員対象

内容: 企業の人事担当者様から現在の企業状態や新入社員に求める条件などを伺うことで企業形態やそこに求められている人物像を把握し、適材適所に生徒を薦めていけるようにする。また卒業生の現在の仕事内容を聞くことで、在校生に将来活躍できる場所がどのようなのか、事前に情報を与えておくことで就職後の離職を少しでも減らせるようにする。そして、本校生徒に対する人事担当者様からの

② 指導力の修得・向上のための研修等

1. 研修名「メンタルヘルス研修会」(連携企業等: 学園契約臨床心理士)

期間: 令和4年7月・令和5年3月

対象: 教務部、実習部(希望者を募る場合あり)

内容: 学生のメンタルに関するサポート体制の構築に関し、様々なアプローチの方法を研修する。

2. 研修名「メンタルヘルス学習会」(連携企業等: 学園契約臨床心理士)

期間: 令和4年9月・令和5年3月 対象: 教務部、実習部職務経歴の浅い職員対象及び、希望者

内容: 中途退学者の減少と、心身に問題を抱えた生徒に対してどのように対応したらよいか、その対処法を身に付けることを目的とする。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

武蔵野調理師専門学校(高度調理経営科・高度調理製菓科・調理師科)においては第3者評価実施をめざし、平成23年より自己点検・自己評価及び授業評価を行って専修学校としての教育の質の向上及び学校運営の適正化を図ってきた。

平成28年においては、学校関係者評価を行うため学校評価要綱を定め、当該要綱第5条第2項に基づき、学校関係者として、業界及び関連企業関係者及び卒業生ならびに高等学校関係者をその委員として参画させている。

この委員会における報告書を公開するとともに、評価項目にあたる改善点を次年度の学園目標の設定及び、教育活動の充実・学生生徒納付金等 事業計画に反映させ、学校運営の適正及び健全性の担保に供する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	・運営方針・事業計画・運営組織・人事・給与制度・意思決定システム・情報システム
(3) 教育活動	・目標の設定・教育方法・評価等・成績評価・単位認定当・資格・免許取得の指導体制・教員・
(4) 学修成果	・就職率・資格・免許取得の指導体制・卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	・就職等進路・中途退学への対応・学生相談・学生生活・保護者との連携・卒業生・社会人
(6) 教育環境	・施設・設備等・学外実習、インターンシップ等・防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動・入学選考・学納金
(8) 財務	・財務基盤・予算・収支計画・監査・財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	・関係法令、設置基準等の遵守・個人情報の保護・学校評価・教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	・社会貢献・地域貢献・ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価における教育活動・教育成果・学生支援・社会貢献等については、その評価結果をもとに、学校において検討されカリキュラム及びシラバス(案)策定に供す。

教育理念・目的・育成人材像等・学校運営・学生の募集と受け入れ・財務・法令等の遵守等については、その評価をもとに、法人と学校と協議を行い、学園目標・学校目標の設定・事業計画策定に供す。教育に関して、実践中心の教育と人間性を育てる徳育(人格教育)を重視しており、卒業後には積極的に社会貢献できるように人間教育を目指している。また、法人事務局と協力し中期的視野をもって運営するための組織を作り、プロジェクトを企画。随時カリキュラム改革を行っている。

事業計画とを比較し、問題発見と原因究明さらには責任の所在を明確にする等の更に踏み込んだマネジメントサイクルを構築している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
村田 眞吾	藤田観光株式会社	令和2年4月1日~令和4年3月31日(2年)	業界関係者
長島 博	東京エアポートレストラン株式会社	令和2年4月1日~令和4年3月31日(2年)	業界関係者
飯塚 隆	公益社団法人全日本司厨士協会 東京地方本部	令和2年4月1日~令和4年3月31日(2年)	業界関係者
高橋 明	武蔵野調理師専門学校同窓会	令和2年4月1日~令和4年3月31日(2年)	卒業生
新井 由己	学校法人 青丘 青丘学院つくば中学校・高等学校	令和2年4月1日~令和4年3月31日(2年)	高等学校校長、進路指導担当者
下野 隆祥	フランス料理文化センター	令和2年4月1日~令和4年3月31日(2年)	校長が推薦したものの

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: http://www.musashino-chouri.ac.jp/educational_info.html

公表時期: 令和4年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報提供等への取組に関するガイドラインに基づき、それぞれの項目につき、(2)のような項目建てのもと、情報を公開し、教育機関としての公共性を担保する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・校長 ・校訓 ・基本組織 ・施設、設備 ・事業報告書
(2)各学科等の教育	・学科 ・教育研究上の目的 ・入学者の受入方針 ・入学者数、収容定員、在学者数 ・就職実績 ・授業内容 ・学則 ・資格一覧
(3)教職員	・教員組織 ・教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業	・就職支援 ・校外研修
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金、納入時期等 ・就学支援、奨学金制度等
(8)学校の財務	・財務情報 ・監事監査報告書
(9)学校評価	・自己点検、自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL: http://www.musashino-chouri.ac.jp/educational_info.html

授業科目等の概要

(調理師専門課程高度調理経営学科) 令和3年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			公衆衛生学1	食生活と疾病を学習し、調理師として食生活と健康に関する基本的知識を習得し、健全な健康感を育てることを目標にする。	1前	30				○			○	
2	○			公衆衛生学2	健康づくり・食育などを学習し、調理師として食生活と健康に関する基本的知識を習得し、健全な健康感を育てることを目標にする。	1後	30				○			○	
3	○			公衆衛生学3	調理環境の安全・環境保健などを学習し、調理師として食生活と健康に関する基本的知識を習得し、健全な健康感を育てることを目標にする。	2前	30				○			○	
4	○			栄養学1	食に携わる者として栄養素と体内における役割について理解し、栄養学の基礎知識と健康への意識を高めることを目標にする。	1前	30				○			○	
5	○			栄養学2	体内における栄養素の働きを身体の構造と合わせて深く理解することを目標とする。	1後	30				○			○	
6	○			食品学1	穀類・いも類・豆類・種実類などの特徴、旬、含まれる成分などについての知識を深め調理の多様化、省略化に対応し、調理の幅を広げることを目的とする。	1前	30				○			○	
7	○			食品学2	植物性食品・動物性食品の特徴、旬、含まれる成分などについての知識を深め調理の多様化、省略化に対応し、調理の幅を広げることを目的とする。	1後	30				○			○	
8	○			食品学3	市場に多く出回っている食品の特徴・成分、加工品などについての知識を深め、それぞれの特徴を理解する。また、食品が食卓に届くまでの生産と輸入、流通の仕組みについて学ぶ。	2前	30				○			○	○
9	○			食品衛生学1	安全であることが絶対条件の食品を加工・製造し提供する調理師の責務は多大である。ノロウイルスをはじめとする食中毒の基本を学習し、調理師の果たすべき役割とは何かを学ぶ。	1前	30				○			○	
10	○			食品衛生学2	各食中毒の発生の原因・症状・予防法を知る。	1後	30				○			○	
11	○			食品衛生学3	自然界に多く存在する自然毒の予防法とその対処や世界的な健康危害について学ぶ。	2前	30				○			○	
12	○			食品衛生学4	食品添加物をはじめとする各物質の特性を学び、利点、安全性及び危険性について理解する。	2後	30				○			○	

28	○	西洋料理実習 理論2	即戦力として通用する技術、社会人基礎力を身に付ける。調理の基本となる切り方や包丁の研ぎ方、手入れや衛生面などを、反復練習の中で学び、確実に出来る様に指導する。	2通	70	○		○										
29	○	西洋料理実習 2	ヨーロッパ（フランス・イタリア）の料理を学ぶ。1年目の基本ベースを元に、より現場に近い料理やサービスを学び、原価計算やメニュー作成などで、実践の調理師の仕事を身に付ける。	2通	##			○	○									
30	○	日本料理実習 理論2	産地や漁場、時期のもの（旬）を知り、盛り付けに必要な器など幅広く見聞を広め、専門分野（寿司、蕎麦、天麩羅・河豚・鰻など）についても学ぶ。	2通	70	○			○									
31	○	日本料理実習 2	礼儀作法や挨拶、衛生面や道具の管理を徹底し、基本技術の反復により剥く、打つ、卸すなどを重点的に行う。目標到達点を明確にし、高度な技術を修得させ、目的意識を向上させる。	2通	##				○	○								
32	○	校外研修	社会変化を遂げる外食産業界のニーズに対応できる人材教育を目指し、教育課程編成委員会の推薦を受けた研修施設での調理業務に携わることで、現場の実務やサービスを体験する。	2前	##				○				○					○
33	○	サービス論	サービス理論を通じて接客の大切さを学ぶ。	2前	30			○						○				○
34	○	サービス演習	サービス理論と技術を通じて接客の大切さを学ぶ。	2通	60				○					○				○
35	○	フランス語1	フランス語メニューの読解・作成のための基本的知識を得る。平易なフランス語レシピになれる。	2前	30			○						○				○
36	○	フランス語2	フランス語メニューの読解・作成のための基本的知識を得る。食分野を中心とする仏語の基本的なコミュニケーションに親しむ。	2後	30			○						○				○
37	○	サービス英語 1	英語での調理用語の基礎を習得しレシピの組み立て、英会話を理解する力を養う。食材や調理技術を表す語彙や熟語、必要となる発音の法則や文法事項を学習する。	1前	30			○						○				○
38	○	サービス英語 2	サービスに必要な英語での挨拶や注文の仕方、取り方など英会話練習も行う。英語での履歴書の書き方、メールのやり取り等ビジネスの場で必要な表現などを学習する。	1後	30			○						○				○
39	○	日本文化演習 1	専門用語、日本料理の名称、作り方及び素材を学び、社会での望ましい勤務態度と能力を身につけ、大きな意味で人間関係・食物に対する感謝の気持ちをもたせる。	2前	30			○		△				○				○
40	○	日本文化演習 2	実践的に対応できる望ましい勤務態度と能力を身につけ、感謝の気持ちを持ち、日本の食文化、行事食、分類、しきたりなどを学習する。	2後	30			○		△				○				○
41	○	商業簿記	個人企業の記帳法について理解させ記帳技術を習得させる。商業簿記の基礎能力を養う。	1後	30			○						○				○
42	○	税務会計	税金の基礎知識を養い、将来の独立開業に必要な能力、経営する立場を想定し、所得税・法人税・消費税の概略、各税法における制度を理解、有効活用できる能力を養う。	2後	30			○						○				○

43	○	フード マネジメント	店舗運営に必要な数値の知識と、それを実行・運営していくための能力を養う。	2 前	30	○	○	○											
44	○	レストラン プロデュース	経営を管理していくために必要なスキルとして、時間管理・コミュニケーション・リーダーシップなどを学び、社会に出て組織的に生産性を上げるために必要な知識を身につける	2 後	30	○	○	○											
45	○	外食産業論	厳しい経営環境の中で生き残り、成功するためにはスキルアップと経営マネジメントが不可欠である。業界の実像を正しく伝え理解させるよう今の時代を解説する。	1 後	30	○	○	○											
46	○	メニュー プランニング	調理師側から見た商品開発の意味と、その位置づけ、メニュー作成時のプロセスと作成を実習し実践でも使える基本的な商品開発の体系を理解、習得することを目指す。	2 後	30	○	○	○											
47	○	コンピューター 演習	社会に出て使える、エクセル、ワード、パワーポイントなど最低限のスキルを身に付ける。	2 後	30	○	○	○											
48	○	健康体育演習	健康増進の3つの柱…休養、栄養、運動があげられる。そのため今回の研修を通しスポーツを安全に楽しみ健康を維持することを目的に実施する。	1 後	30	○	○	○											
49																			
50																			
合計				42科目	1890単位時間(一単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
筆記試験及び授業に対する意欲・態度、提出物、出席状況による総合評価	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	18週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。